



## 平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月14日  
上場取引所 東

上場会社名 不二精機株式会社  
コード番号 6400 URL <http://www.fujiseiki.com>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役  
定時株主総会開催予定日 平成29年3月28日  
有価証券報告書提出予定日 平成29年3月30日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 伊井 剛  
(氏名) 山本 幸司  
配当支払開始予定日

TEL 06-4306-6822  
平成29年3月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年12月期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	5,108	△7.8	211	11.8	55	—	39	—
27年12月期	5,539	5.8	189	245.4	△53	—	△64	—

(注) 包括利益 28年12月期 △133百万円 (—%) 27年12月期 △138百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	4.90	—	4.0	1.0	4.1
27年12月期	△7.56	—	△5.5	△0.9	3.4

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 一百万円 27年12月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	5,139	877	16.9	115.49
27年12月期	5,951	1,113	18.7	130.77

(参考) 自己資本 28年12月期 875百万円 27年12月期 1,112百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	551	△307	△423	475
27年12月期	241	△111	△248	684

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
28年12月期	—	0.00	—	3.00	3.00	22	61.3	2.4
29年12月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		14.5	

### 3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,580	0.7	85	102.4	25	—	22	—	2.75
通期	5,391	5.5	283	34.1	165	200.0	166	325.6	20.73

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 ー社 (社名) 、 除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P11「3. 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

28年12月期	9,054,000 株	27年12月期	9,054,000 株
28年12月期	1,474,279 株	27年12月期	544,279 株
28年12月期	8,008,951 株	27年12月期	8,509,721 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる場合があります。  
業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 経営方針 .....	3
(1) 会社の経営の基本方針 .....	3
(2) 目標とする経営指標 .....	3
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	3
(4) 会社の対処すべき課題 .....	3
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	3
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
4. 連結財務諸表 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢に改善が見られるなど、緩やかな回復基調で推移したものの、中国をはじめとする海外経済の減速や英国のEU離脱問題などを背景に、景気の先行きについて不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは、中期スローガンとして「安心をお届けする不二精機グループ」を掲げ、品質管理体制の徹底強化によるグループ一体となった顧客満足の更なる追求を図り、精密金型のコア技術をもとに自動車分野等の新規分野への事業展開を行い、高付加価値製品の提供による安定受注の拡大に努めてまいりました。

また、固定費の圧縮、内製化による外注加工費の削減等をはじめとした徹底的なコストダウンに取り組んでおります。

このような結果、当連結会計年度の売上高は、51億8百万円（前連結会計年度比7.8%減）となりました。

損益につきましては、射出成形用精密金型及び成形システム事業での稼働率低下による原価率の悪化があったものの、精密成形品その他事業ではフジセイキインドネシアの本格稼働が利益率に寄与したこと等により、営業利益2億11百万円（前連結会計年度比11.8%増）、経常利益55百万円（前連結会計年度は経常損失53百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益39百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失64百万円）となりました。

当連結会計年度のセグメントの業績については、以下のとおりであります。

#### <射出成形用精密金型及び成形システム事業>

医療機器用及び食品容器用金型が減少したこと等により、売上高は19億5百万円（前連結会計年度比13.4%減）、セグメント利益56百万円（前連結会計年度比50.4%減）となりました。

#### <精密成形品その他事業>

フジセイキインドネシアの本格稼働に伴い、自動車部品用成形品は増加したものの、中国における光学機器用成形品が減少したこと等により、売上高は32億3百万円（前連結会計年度比4.1%減）、セグメント利益1億42百万円（前連結会計年度比109.1%増）となりました。

なお、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社に帰属する当期純利益」としております。

#### ②次期の見通し

次期につきましては、米国新政権の経済政策の世界経済へ与える影響が不透明な中、当社グループ全体で引き続き各事業のさらなる選択と集中を地道に進めてまいります。

精密金型事業では、日本市場で医療関連製品・食品容器関連製品、中国市場で医療関連製品に集中した営業活動とグループ内で連携した内製化・固定費圧縮の推進などの生産性向上によるコストダウンを図り、安定収益の確保を目指してまいります。

精密成形品事業では、東南アジア市場での自動車関連製品の受注拡大に伴う増産体制の整備を進め、前期に営業損益の黒字化を達成いたしましたPT. FUJI SEIKI INDONESIAの業容を安定的に拡大させ、中国市場においても自動車関連製品へのシフトを着実に進め収益の安定化を目指してまいります。

この結果、平成29年12月期の連結業績見通しといたしましては、売上高53億91百万円、営業利益2億83百万円、経常利益1億65百万円、当期純利益1億66百万円を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、4億75百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は、5億51百万円（前連結会計年度比128.8%増）となりましたが、これは主として、税金等調整前当期純利益20百万円、減価償却費2億88百万円、為替差損69百万円、売上債権の減少32百万円、未収入金の減少84百万円及びたな卸し資産の減少65百万円があったことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は、3億7百万円（前連結会計年度は1億11百万円の使用）となりましたが、これは主として、有形固定資産の取得による支出2億99百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は、4億23百万円（前連結会計年度は2億48百万円の使用）となりましたが、これは主として、長期借入れによる収入8億97百万円及び社債の発行による収入97百万円があった一方、長期借入金の返済による支出7億84百万円、社債の償還による支出2億89百万円、自己株式の取得による支出1億3百万円及びリース債務の返済による支出86百万円等があったことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元と将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、連結損益の実績を考慮した上で安定した配当を継続することを基本方針としております。

平成28年12月期において、操業開始後3年を経過したインドネシア子会社の営業損益の黒字化を達成し、グループ全体の業績が今後安定化する方向でありますので、平成28年12月期の期末配当につきましては、1株あたり3円といたします。なお、本件は平成29年3月28日開催予定の定時株主総会の決議をもって正式に決定し、実施する予定です。

また、平成29年12月期につきましては、期末配当1株当たり3円を予定しております。

## 2. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標
- (3) 中長期的な会社の経営戦略
- (4) 会社の対処すべき課題

以上の4項目につきましては、平成27年12月期決算短信（連結）（平成28年2月18日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ウェブサイト）

<http://www.fujiseiki.com/ir/finance/>

（東京証券取引所ウェブサイト（上場会社情報検索ページ））

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

(5) その他、会社の経営上重要な事項

株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年3月25日開催の第51期定時株主総会決議に基づき、平成28年5月6日付で資本金の額を減少させ、その全額をその他資本剰余金に振替えております。

資本金の減少額 534,180千円

その他資本剰余金の増加額 534,180千円

さらに当社は、平成28年6月2日開催の取締役会決議に基づき、自己株式930,000株の取得を行いました。この結果、当連結会計年度において自己株式が103,230千円増加し、当連結会計年度末において自己株式が365,079千円となっております。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。なお、当該基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	684,879	475,172
受取手形及び売掛金	1,139,899	1,034,942
電子記録債権	88,145	62,198
製品	286,515	233,384
仕掛品	292,615	247,411
原材料及び貯蔵品	108,848	102,018
未収入金	242,360	138,858
繰延税金資産	7,011	31,048
その他	121,898	82,611
貸倒引当金	△4,900	△4,000
流動資産合計	2,967,276	2,403,646
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	650,131	569,569
機械装置及び運搬具(純額)	686,231	605,385
土地	447,035	447,035
リース資産(純額)	456,712	398,354
工具、器具及び備品(純額)	292,233	303,070
建設仮勘定	70,873	123,095
有形固定資産合計	2,603,217	2,446,511
無形固定資産	66,299	58,714
投資その他の資産		
投資有価証券	37,814	57,605
繰延税金資産	22,377	24,426
その他	168,994	145,498
投資その他の資産合計	229,186	227,530
固定資産合計	2,898,703	2,732,755
繰延資産		
社債発行費	12,459	10,914
開業費	72,110	45,728
株式交付費	577	1
繰延資産合計	85,147	56,644
資産合計	5,951,128	5,193,046

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	771,848	627,257
短期借入金	1,688,875	1,464,691
1年内償還予定の社債	289,840	102,000
リース債務	81,543	85,838
未払金	188,669	160,005
未払法人税等	12,152	15,564
賞与引当金	75,515	59,723
製品保証引当金	10,761	12,894
その他	227,712	231,299
流動負債合計	3,346,918	2,759,274
固定負債		
社債	266,000	264,000
長期借入金	778,488	937,091
リース債務	376,876	288,811
繰延税金負債	27,398	24,230
役員退職慰労引当金	14,539	14,539
退職給付に係る負債	8,234	11,269
資産除去債務	18,864	16,685
固定負債合計	1,490,400	1,556,627
負債合計	4,837,319	4,315,902
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,034,180	500,000
資本剰余金	224,869	758,009
利益剰余金	△243,574	△204,359
自己株式	△261,849	△365,079
株主資本合計	753,625	688,571
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,663	7,870
為替換算調整勘定	350,491	178,900
その他の包括利益累計額合計	359,154	186,771
新株予約権	795	795
非支配株主持分	233	1,005
純資産合計	1,113,808	877,144
負債純資産合計	5,951,128	5,193,046

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	5,539,905	5,108,410
売上原価	4,372,772	3,993,606
売上総利益	1,167,132	1,114,803
販売費及び一般管理費	977,786	903,212
営業利益	189,345	211,591
営業外収益		
受取利息	1,466	1,235
受取配当金	383	521
仕入割引	1,043	798
受取保険金	8,506	—
補助金収入	—	5,097
その他	7,276	5,351
営業外収益合計	18,676	13,004
営業外費用		
支払利息	95,155	80,092
為替差損	94,202	44,795
社債発行費償却	5,221	3,854
株式交付費償却	1,399	576
開業費償却	26,968	24,330
その他	38,355	15,170
営業外費用合計	261,302	168,820
経常利益又は経常損失(△)	△53,279	55,775
特別利益		
固定資産売却益	3,059	962
投資有価証券売却益	108	—
特別利益合計	3,167	962
特別損失		
固定資産売却損	916	675
固定資産除却損	16,503	10,866
事務所移転費用	—	15,184
債権整理損	—	9,485
特別損失合計	17,420	36,212
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△67,532	20,525
法人税、住民税及び事業税	21,089	11,896
過年度法人税等戻入額	△12,259	—
法人税等調整額	△9,759	△29,721
法人税等合計	△929	△17,825
当期純利益又は当期純損失(△)	△66,602	38,350
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△2,282	△864
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△64,320	39,215



(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△66,602	38,350
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△952	△792
為替換算調整勘定	△71,271	△170,992
その他の包括利益合計	△72,224	△171,785
包括利益	△138,827	△133,434
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△136,534	△133,167
非支配株主に係る包括利益	△2,292	△267

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,034,180	224,869	△179,254	△261,849	817,945
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△64,320		△64,320
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△64,320	—	△64,320
当期末残高	1,034,180	224,869	△243,574	△261,849	753,625

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	9,615	421,753	431,369	—	945	1,250,260
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)						△64,320
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△952	△71,261	△72,214	795	△712	△72,131
当期変動額合計	△952	△71,261	△72,214	795	△712	△136,452
当期末残高	8,663	350,491	359,154	795	233	1,113,808

当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,034,180	224,869	△243,574	△261,849	753,625
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			39,215		39,215
自己株式の取得				△103,230	△103,230
資本金から剰余金への振替	△534,180	534,180			—
連結子会社の増資による持分の増減		△1,039			△1,039
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△534,180	533,140	39,215	△103,230	△65,053
当期末残高	500,000	758,009	△204,359	△365,079	688,571

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	8,663	350,491	359,154	795	233	1,113,808
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						39,215
自己株式の取得						△103,230
資本金から剰余金への振替						—
連結子会社の増資による持分の増減						△1,039
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△792	△171,590	△172,382	—	772	△171,610
当期変動額合計	△792	△171,590	△172,382	—	772	△236,664
当期末残高	7,870	178,900	186,771	795	1,005	877,144

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△67,532	20,525
減価償却費	285,195	288,186
のれん償却額	1,579	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,400	△900
賞与引当金の増減額(△は減少)	20,699	△10,249
受取利息及び受取配当金	△1,850	△1,757
支払利息	95,155	80,092
為替差損益(△は益)	73,210	69,184
固定資産除却損	16,503	10,866
固定資産売却損益(△は益)	△2,142	△287
投資有価証券売却損益(△は益)	△108	—
移転費用	—	15,184
債権整理損	—	9,485
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,899	4,064
売上債権の増減額(△は増加)	36,724	32,065
未収入金の増減額(△は増加)	△40,562	84,968
たな卸資産の増減額(△は増加)	23,862	65,106
仕入債務の増減額(△は減少)	△37,313	△66,381
未払消費税等の増減額(△は減少)	△23,794	23,374
製品保証引当金の増減額(△は減少)	2,228	2,133
社債発行費償却	5,221	3,854
株式交付費償却	1,399	576
開業費償却額	26,968	24,330
その他	△27,742	△7,914
小計	389,202	646,508
利息及び配当金の受取額	1,850	1,757
利息の支払額	△95,314	△81,424
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△21,846	△9,083
移転費用の支払額	—	△6,170
関係会社の整理による支出	△32,763	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	241,128	551,587
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	2,257	—
有形固定資産の取得による支出	△365,107	△299,938
有形固定資産の売却による収入	6,346	1,293
無形固定資産の取得による支出	△5,062	△155
投資有価証券の取得による支出	△21,243	△20,851
投資有価証券の売却による収入	50,108	—
短期貸付けによる支出	△15,000	—
短期貸付金の回収による収入	1,250	500
関係会社出資金の売却による収入	241,175	4,973
その他	△6,398	6,295
投資活動によるキャッシュ・フロー	△111,674	△307,883

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	30,350	△174,900
長期借入れによる収入	300,000	897,600
長期借入金の返済による支出	△602,220	△784,935
社債の発行による収入	96,640	97,690
社債の償還による支出	△132,480	△289,840
セール・アンド・リースバックによる収入	138,773	21,354
リース債務の返済による支出	△80,653	△86,978
自己株式の取得による支出	—	△103,425
新株予約権の発行による収入	795	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△248,794	△423,434
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23,455	△29,976
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△142,796	△209,707
現金及び現金同等物の期首残高	827,675	684,879
現金及び現金同等物の期末残高	684,879	475,172

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、射出成形用精密金型及び精密成形品等の製造・販売に関連した事業活動を行う5社から構成されており、「射出成形用精密金型及び成形システム事業」及び「精密成形品その他事業」の2つを報告セグメントとしております。

「射出成形用精密金型及び成形システム事業」は、射出成形用精密金型の製造販売並びに当該金型と射出成形機等の成形周辺装置を組み合わせたシステムの製造販売をしております。

「精密成形品その他事業」は、精密成形品その他の製造販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	射出成形用精密金型 及び 成形システム事業	精密成形品 その他事業	
売上高			
外部顧客への売上高	2,199,895	3,340,010	5,539,905
セグメント間の内部売上高又は振替高	114,622	—	114,622
計	2,314,517	3,340,010	5,654,527
セグメント利益	114,941	68,256	183,197
セグメント資産	2,006,844	3,348,333	5,355,178
その他の項目			
減価償却費	69,603	204,345	273,948
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	227,099	273,184	500,283

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	射出成形用精密金型 及び 成形システム事業	精密成形品 その他事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,905,045	3,203,365	5,108,410
セグメント間の内部売上高又は振替高	112,120	—	112,120
計	2,017,165	3,203,365	5,220,530
セグメント利益	56,982	142,701	199,684
セグメント資産	1,897,223	2,740,252	4,637,476
その他の項目			
減価償却費	80,351	206,656	287,007
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	45,742	247,380	293,122

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,654,527	5,220,530
セグメント間取引消去	△114,622	△112,120
連結財務諸表の売上高	5,539,905	5,108,410

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	183,197	199,684
セグメント間取引消去	6,147	11,906
連結財務諸表の営業利益	189,345	211,591

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,355,178	4,637,476
セグメント間取引消去	△50,360	△48,384
全社資産（注）	646,310	603,954
連結財務諸表の資産合計	5,951,128	5,193,046

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用（現金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	273,948	287,007	11,247	1,179	285,195	288,186
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	500,283	293,122	△28,346	△1,500	471,936	291,622

【関連情報】

前連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	タイ	その他	合計
2,581,568	1,349,632	1,160,937	447,767	5,539,905

(注) 売上高は、販売先の所在地を基礎とし、国または地域に区分しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	タイ	インドネシア	合計
875,824	605,146	457,336	664,909	2,603,217

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上の特定の外部顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	タイ	その他	合計
2,238,105	981,152	1,230,592	658,560	5,108,410

(注) 売上高は、販売先の所在地を基礎とし、国または地域に区分しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	タイ	インドネシア	合計
818,126	558,028	392,653	712,504	2,481,313

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上の特定の外部顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)

(単位:千円)

	射出成形用精密金型及び 成形システム事業	精密成形品その他事業	合計
当期償却額	—	1,579	1,579
当期末残高	—	—	—

当連結会計年度(自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり純資産額 130円 77銭	1株当たり純資産額 115円 49銭
1株当たり当期純損失金額(△) △7円 56銭	1株当たり当期純利益金額 4円 90銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△64,320	39,215
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△64,320	39,215
期中平均株式数(千株)	8,509	8,008
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成27年5月15日開催の取締役会において決議された新株予約権(新株予約権の総数3,460個) 普通株式346,000株	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。